

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,801,416	1,886,932	3,701,979
経常損失 () (千円)	95,745	41,764	147,940
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	109,909	44,567	207,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,230	12,153	186,612
純資産額 (千円)	3,179,688	3,078,153	3,090,307
総資産額 (千円)	3,894,091	3,832,008	3,821,807
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.95	0.79	3.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	80.3	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,255	136,868	223,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,034	181	991,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	0	0	0
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,041,198	927,382	1,039,767

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.41	0.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1億73百万円及び経常損失1億47百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、消費行動の回復が見られた一方で、感染者数の再拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーの高騰、急激な円安の進行もあり、消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社はD2C事業ならびにDXへの投資を進めるとともに継続的に固定費の逓減、事業ポートフォリオの見直しを図り、成長のための基盤づくりを行っております。

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が緩和されたことによる外出需要増加への対応が進捗したこと、ならびに気温の上昇による春夏商品が好調に推移するなど消費行動の回復が見られたこともあり、ファッション事業、マテリアル事業が好調に推移し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年に比べ増収となり、営業損失は改善いたしました。この結果、売上高18億86百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失97百万円）となり、貸付による受取利息収入18百万円を計上し経常損失は41百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とし、マテリアル事業の製品企画部門をファッション事業へ組織改編しております。これに伴い、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組替えした数値で比較しております。

D2C事業におきましては、引き続きマテリアル事業との連携を図り、価値連鎖を推進してまいります。

(きもの事業)

きもの事業は、得意先催事販売会の開催数が増加するとともに事業部間での連携による新たな商品提案が進捗し、前年同四半期に対し増収となりましたが催事の開催に伴う催事経費の増加により営業損失の改善はわずかにとどまりました。この結果、売上高3億69百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

東北地区におけるギフト事業は、前年に引き続き葬儀参加人数の抑制による影響ならびに商品原価高騰による収益率悪化の影響を受けましたが、受注は堅調に推移するとともに取引先数の増加もあり、前年同四半期に対し増収増益となりました。ヘルスケア事業は、前年度に寝装品の卸売事業から撤退した影響により大幅な減収となりましたが、固定費が大幅に減少したことにより増益となりました。この結果、売上高1億73百万円（前年同四半期比18%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比297.4%増）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、行動制限が緩和されたこともあり消費行動の回復が見られました。前年度のペビー卸売事業からの撤退による減収の影響はありましたが、ミセス卸売事業における外出需要増への対応が進捗するとともに気温の上昇により春夏品が好調に推移し、専門店卸ならびに百貨店卸も好調に推移したことから大幅な増収となりました。営業利益は、D2C事業立ち上げに伴う先行投資の影響があり

ましたが、事業撤退に伴う固定費の遞減効果もあり、前年同四半期比では大幅な増益となりました。この結果、売上高7億39百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比は営業損失14百万円）となりました。

（マテリアル事業）

マテリアル事業は、国内においては中国内需向けの受注が増加するとともにアパレル各社からの受注も堅調に推移し、増収増益となりました。海外事業においては、上海市でのロックダウンの影響もあり、受注が減少し減収減益となりました。この結果、売上高6億4百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が55百万円増加したことによるものであります。固定資産は1億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。この結果、総資産は38億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が31百万円等の減少要因はありましたが、支払手形及び買掛金が80百万円増加したことによるものであります。固定負債は25百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。この結果、負債合計は7億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が32百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金44百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は80.3%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、9億27百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、1億36百万円（前年同四半期は2億12百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務が53百万円増加したものの、棚卸資産の増加66百万円、その他48百万円、税金等調整前四半期純損失47百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同四半期は9億92百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	59,640,348	59,640,348	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	59,640,348	-	100,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	35,000	62.23
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,937	3.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	737	1.31
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	600	1.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	453	0.81
齋藤 真吾	東京都港区	358	0.64
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	230	0.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	201	0.36
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	179	0.32
和田 修	埼玉県本庄市	177	0.32
計	-	39,873	70.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,395,900	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,213,100	562,131	同上
単元未満株式	普通株式 31,348	-	-
発行済株式総数	59,640,348	-	-
総株主の議決権	-	562,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数 15個)含まれて
おります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,900	-	3,395,900	5.69
計	-	3,395,900	-	3,395,900	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が350株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,767	927,382
受取手形、売掛金及び契約資産	672,253	681,570
電子記録債権	115,055	129,437
商品及び製品	757,897	812,901
原材料及び貯蔵品	32,408	59,846
短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,118	51,603
貸倒引当金	16,418	13,474
流動資産合計	3,639,081	3,649,268
固定資産		
有形固定資産	81,522	80,855
無形固定資産	399	286
投資その他の資産		
その他	127,687	130,710
貸倒引当金	26,883	29,111
投資その他の資産合計	100,803	101,598
固定資産合計	182,725	182,740
資産合計	3,821,807	3,832,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,236	423,980
電子記録債務	215,887	199,647
未払法人税等	13,131	2,035
その他	134,334	103,128
流動負債合計	706,590	728,791
固定負債		
その他	24,909	25,062
固定負債合計	24,909	25,062
負債合計	731,500	753,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	106,468	61,901
自己株式	389,581	389,581
株主資本合計	3,053,580	3,009,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	5,174
為替換算調整勘定	31,841	63,965
その他の包括利益累計額合計	36,726	69,140
純資産合計	3,090,307	3,078,153
負債純資産合計	3,821,807	3,832,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,801,416	1,886,932
売上原価	1,251,087	1,319,701
売上総利益	550,328	567,231
販売費及び一般管理費	1 647,715	1 630,162
営業損失 ()	97,386	62,930
営業外収益		
受取利息	326	18,817
受取配当金	3,087	789
為替差益	-	4,215
還付金収入	2,165	-
その他	920	760
営業外収益合計	6,500	24,582
営業外費用		
支払利息	177	201
為替差損	1,714	-
株主優待関連費用	2,909	3,000
その他	57	215
営業外費用合計	4,858	3,416
経常損失 ()	95,745	41,764
特別利益		
助成金収入	2 6,296	2 6,622
特別利益合計	6,296	6,622
特別損失		
感染症関連損失	3 13,068	3 12,570
特別損失合計	13,068	12,570
税金等調整前四半期純損失 ()	102,517	47,712
法人税、住民税及び事業税	7,391	2,066
過年度法人税等	-	5,212
法人税等合計	7,391	3,145
四半期純損失 ()	109,909	44,567
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	109,909	44,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	109,909	44,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,032	289
為替換算調整勘定	16,710	32,124
その他の包括利益合計	12,678	32,413
四半期包括利益	97,230	12,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,230	12,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	102,517	47,712
減価償却費	873	916
為替差損益(は益)	4,560	6,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,110	716
賞与引当金の増減額(は減少)	16,020	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,312	-
受取利息及び受取配当金	3,414	19,607
支払利息	177	201
助成金収入	6,296	6,622
売上債権の増減額(は増加)	12,804	14,585
棚卸資産の増減額(は増加)	39,973	66,832
仕入債務の増減額(は減少)	6,244	53,308
その他	21,922	48,446
小計	208,638	156,273
利息及び配当金の受取額	3,249	19,607
利息の支払額	177	201
助成金の受取額	3,669	7,949
法人税等の支払額	10,359	7,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,255	136,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	489	496
敷金の回収による収入	8,455	315
貸付けによる支出	1,000,000	2,500,000
貸付金の回収による収入	-	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,034	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,545	24,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,188,744	112,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,942	1,039,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,198	927,382

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り、判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント(貸手側)

当社は、RIZAPグループ株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	-	1,000,000
差引額	1,000,000	-

当社は、RIZAP株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
貸出実行残高	1,000,000	-
差引額	-	1,000,000

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸付金の総額に対してRIZAPグループ株式会社の連帯保証が貸し出しの条件となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賞与及び手当	259,637千円	188,477千円
販売手数料	69,021	128,009
貸倒引当金繰入額	1,110	30

2. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特別措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として「特別利益」に計上しております。

3. 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費(休業中の人件費等)を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,041,198千円	927,382千円
現金及び現金同等物	1,041,198	927,382

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,625	211,328	673,548	556,913	1,801,416	-	1,801,416
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	359,625	211,328	673,548	556,913	1,801,416	-	1,801,416
セグメント利益(又はセグメ ント損失())	20,706	2,930	14,270	15,444	16,601	80,785	97,386

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 80,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932
セグメント利益(又はセグメ ント損失())	19,755	11,647	14,827	26,851	33,570	96,501	62,930

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 96,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とした組織改編に伴い、「マテリアル事業」に区分していた製品企画部門を「ファッション事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分方法に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計
日本	359,625	211,328	673,548	256,370	1,500,873
中国	-	-	-	300,543	300,543
顧客との契約から生じる収益	359,625	211,328	673,548	556,913	1,801,416
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	359,625	211,328	673,548	556,913	1,801,416

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計
日本	369,997	173,323	739,253	337,253	1,619,827
中国	-	-	-	267,105	267,105
顧客との契約から生じる収益	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932

(注) 第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とした組織改編に伴い、「マテリアル事業」に区分していた製品企画部門を「ファッション事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円95銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	109,909	44,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	109,909	44,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,244	56,244

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 岩野 裕司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。